



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4425 URL https://www.kudan.eu/japan/  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 大野 智弘  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 飯塚 健 (TEL) 03-4405-1325  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	209	△37.8	△122	—	△120	—	△120	—
2019年3月期第3四半期	336	—	154	—	131	—	131	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △124百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第3四半期	円 銭 △17.25	円 銭 —
2019年3月期第3四半期	19.78	18.75

- (注) 1. 2018年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。  
 3. 当社は、2018年12月19日に東京証券取引所マザーズに上場しております。2019年3月期第3四半期連結累計期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 4. 当社は、2018年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第3四半期	百万円 1,090	百万円 824	% 75.6
2019年3月期	931	892	95.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 824百万円 2019年3月期 892百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650	72.8	213	73.8	213	106.6	213	106.8	30.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	7,081,400株	2019年3月期	6,906,600株
2020年3月期3Q	15株	2019年3月期	-株
2020年3月期3Q	7,012,316株	2019年3月期3Q	6,663,783株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価 .....	2
(2) 経営成績に関する分析 .....	2
(3) 財政状態に関する分析 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当するAP(人工知覚)のアルゴリズムを専門とするDeepTech（深層技術）の研究開発を行っております。AP(人工知覚)は機械の「脳」に相当するAI(人工知能)と並んで相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械を自律的に機能する方向に進化させる技術であります。今後幅広い産業での応用と普及を見込んでおり、特定の技術領域や産業での利用に限定されず幅広い範囲で引続き高成長が見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはAP(人工知覚)の基幹技術の一つであるSLAMの独自開発を続けており、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)との技術融合に向けたMachine Perception(機械知覚)、Deep Perception(深層知覚)及びNeural Perception Network(知覚ニューラルネットワーク)に関する研究開発も進めてまいりました。半導体メーカーや技術商社・インテグレータを含む国内外の先端技術企業との提携の拡大もあり、ToFセンサーとのセンサーフュージョン等SLAMをソフトウェアライセンス化した更なるアルゴリズム精度の高度化・機能向上に加えて、新しい技術ラインナップとしてLiDAR SLAMの提供を開始するなど、販売チャンネル・プロダクト・ソリューションの拡大は順調に進捗しております。2020年1月には、独ミュンヘン工科大学発コンピュータビジョン企業Artisense Corporationの子会社化に向けた株式取得も行き、当社とは異なるDirect Visual SLAMというアプローチによるアルゴリズムを強みとする同社との技術連携により、更なるアルゴリズム精度の向上を実現し、より高度な技術応用と市場の開拓を目指してまいります。

また、米国・中国・日本を中心とした大手企業に対する更なる顧客基盤の拡大や欧州におけるDeepTech投資の案件リサーチの拡充に向けて、事業開発人員の補強及び2020年1月に米国子会社の設立を行いました。市場の成長性が極めて高い自動運転領域、モバイルセンサー領域、デジタルマップ領域や、一度採用されることで技術が広範囲かつ爆発的に拡散されることが見込まれる半導体・センサー領域を中心に事業開発のターゲット先の大型化・集中を徹底し、日本・中国における法人設立準備も進める等予算達成に向けた経営体制を整えております。

### (2) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は209,295千円（前年同四半期比37.8%減）、売上総利益は183,886千円（前年同四半期比43.2%減）、販売費及び一般管理費は306,220千円（前年同四半期比80.7%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費110,872千円、経費及び償却費130,763千円、研究開発費64,585千円であります。

中長期の事業成長を見据えた長期案件に注力する経営体制への転換等の影響により、ライセンスフィーの他マイルストーン毎に収受する取引が増加し、納品までの時期が長期に亘る大型契約が増加しております。この結果、前年同四半期比で売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加となり、営業損失は122,334千円（前年同四半期は営業利益154,142千円）となりました。

経常損失は120,951千円（前年同四半期は経常利益131,831千円）となりました。これは、主に為替差益2,773千円及び支払手数料775千円によるものであります。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は120,951千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益131,831千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は120,952千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益131,831千円）となりました。

なお、当社はAP事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,024,924千円（前期末比97,463千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加（同144,997千円増）、売掛金が減少（同46,624千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は65,523千円（前期末比61,978千円増）となりました。これは主に、投資有価証券（同20,000千円増）、長期貸付金（同30,627千円増）及び差入保証金（同6,164千円増）が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は1,090,447千円（前期末比159,441千円増）となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は266,246千円（前期末比227,375千円増）となりました。これは主

に、株式会社クラウドポートが運営する「Funds」による資金調達235,964千円により預り金が増加（同238,361千円増）したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は266,246千円（前期末比227,375千円増）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、824,200千円（前期末比67,934千円減）となりました。これは主に、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（計56,808千円増）、親会社株主に帰属する四半期純損失（120,952千円）によるものであります。

#### （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信」の内容に変更はございません。

当第3四半期連結累計期間の業績は2020年3月期の連結業績予想と乖離しておりますが、案件の大型化・長期化に伴い、年度末付近の収益計上が見込まれる案件が増えておりますため、当連結業績予想は据え置きとしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,268	1,013,265
売掛金	47,390	766
たな卸資産	631	929
その他	11,171	9,962
流動資産合計	927,461	1,024,924
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	—	1,361
工具、器具及び備品(純額)	1,251	5,077
有形固定資産合計	1,251	6,438
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,000
長期貸付金	—	30,627
差入保証金	2,293	8,457
投資その他の資産合計	2,293	59,085
固定資産合計	3,545	65,523
資産合計	931,006	1,090,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	7,318	10,428
未払法人税等	4,391	1,483
預り金	753	239,114
その他	26,408	15,219
流動負債合計	38,871	266,246
負債合計	38,871	266,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	479,912	508,316
資本剰余金	479,912	508,316
利益剰余金	△90,213	△211,166
自己株式	—	△141
株主資本合計	869,611	805,325
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,522	18,874
その他の包括利益累計額合計	22,522	18,874
純資産合計	892,134	824,200
負債純資産合計	931,006	1,090,447

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	336,667	209,295
売上原価	13,028	25,409
売上総利益	323,638	183,886
販売費及び一般管理費	169,496	306,220
営業利益又は営業損失(△)	154,142	△122,334
営業外収益		
受取利息	17	5
為替差益	—	2,773
還付加算金	11	—
その他	—	20
営業外収益合計	28	2,798
営業外費用		
支払手数料	—	775
為替差損	6,657	—
株式交付費	4,651	640
株式公開費用	11,032	—
営業外費用合計	22,340	1,416
経常利益又は経常損失(△)	131,831	△120,951
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,831	△120,951
法人税等	—	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,831	△120,952
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	131,831	△120,952

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,831	△120,952
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,364	△3,647
その他の包括利益合計	4,364	△3,647
四半期包括利益	136,195	△124,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,195	△124,600
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 1. 連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間において、K u d a n F u n d s株式会社を新規設立したことにより、1社を連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(重要な後発事象)

重要な株式取得

当社は、2020年1月27日開催の取締役会において、Artisense Corporation（以下、「アーティセンス社」）と株式取得契約を締結することを決議し、2020年1月29日にアーティセンス社の発行済株式総数の12.0%を取得いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社は、自動運転・ロボティクス・AR/VR・ドローンなどを応用分野として、空間・位置認識を行う人工知覚アルゴリズムを提供しており、カメラを用いたIndirect Visual SLAMや、LiDARを用いたLiDAR SLAMを商用レベルで実用化することを強みとしています。

アーティセンス社は、世界有数の人工知能・コンピュータビジョンの研究グループを持つミュンヘン工科大学における同分野のリーダーであり、自動運転技術の第一人者として世界最高峰の研究実績（論文引用数32,000以上、h指数88）を有するDaniel Cremers教授と、連続起業家であるAndrej Kulikov氏が、2016年に共同創業しました。当該グループ企業は、カリフォルニア州シリコンバレー地域に拠点をおく親会社である米国法人、ミュンヘン工科大学や欧州自動車産業界と連携した研究開発を行うドイツ法人、アジアでの事業開発を担う日本法人のグローバル3社から構成されています。

アーティセンス社は、当社においても事業展開する空間・位置認識の技術分野にて、人工知能・コンピュータビジョンの研究開発と技術提供を行っており、中でもDirect Visual SLAMという当社とは異なるアプローチによるアルゴリズムを強みとしています。寡占化が進む同技術分野における有力企業同士のグループ化によって、当社は圧倒的な市場シェアの確保を企図しております。加えて、両社の技術連携により、お互いに得意とする技術が補完的に組み合わせられて性能が相乗的に向上し、より複雑な環境下での高度な空間・位置認識を実現することが見込まれ、当社がさらに技術主導で自動運転・ロボティクス・AR/VR・ドローンなどの市場成長の後押しを目指すことができます。

なお、本契約締結と同時に、当社取締役COO項大雨がアーティセンス社取締役役に就任し、両社の提携を推進してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 相手会社の名称 : Artisense Corporation
- (2) 事業の内容 : 空間・位置認識ソフトウェアに関する研究開発、販売
- (3) 資本金の額 : 6,535千米ドル

3. 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

- (1) 取得株式数 : 普通株式1,240,152株及び優先株式1,495,068株
- (2) 取得価額 : 1,800千ユーロ
- (3) 取得後の持分比率 : 12.0%

4. 日程

- 取締役会決議日 : 2020年1月27日
- 株式譲渡契約締結日 : 2020年1月29日
- 株式譲渡実行日 : 2020年1月29日

5. その他

アーティセンス社の事業活動支援のため、本契約締結と同時に1,500千ユーロの貸付を同社宛に実行しております。

重要な借入

当社は、2020年1月31日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三井住友銀行と下記金銭消費貸借契約を2020年1月31日付で締結し、同日付で借入を実行いたしました。

1. 資金用途

Artisense Corporation株式の取得

2. 借入先の名称

株式会社三井住友銀行

3. 借入金額

215,000千円

4. 借入金利

基準金利＋スプレッド

5. 借入実行日

2020年1月31日

6. 返済期日

2022年1月31日

7. 担保提供資産又は保証の内容

なし